

月刊Eニュースレター
Vol 01 第 07 号
December 2020

ボトムライン

目次

- 直接税 2
- 間接税 3
- 会社法及び関連法 4
- CFO の展望 5
- M&A 5
- 弊社ニュース 6
- 用語集 7
- 当社概要 8

主要な指標

Indices 指数

BSE SENSEX	44,150	11.45%	▲
NSE NIFTY50	12,969	11.39%	▲
NASDAQ Composite	12,199	11.80%	▲
NIKKEI 225	26,434	15.04%	▲

Currency 通貨

USD/INR	73.99	0.76%	▲
EURO/INR	88.26	-1.64%	▼
GBP/INR	98.56	-2.16%	▼
JPY/INR	0.715	-0.34%	▼

注記：2020年11月30日時点の前月比をパーセンテージで表示しています。
参照：Yahoo Finance, Investing.com

直接税

通知・通達

セーフハーバーの許容限度を 20パーセントまで増加-

「Aatmanirbhar Bharat/パッケージ 3.0」の一部として、住宅購入者と開発者の両方が直面する困難が緩和されました。

43CA条及び56条(2)(x)におけるセーフハーバーの許容限度が10%から20%にまで引き上げられました。引き上げられた限度の適用は2020年11月12日から2021年6月30日の国内販売の最初の取引に限られ、2000万ルピーまでのものに限られます。

Press release dated November 12, 2020

非対面の税務調査を容易にするためのSOP

非対面の税務調査スキームの活用が加速している中で、

各種ユニットでの地域ごとのオンライン調査センターにガイダンスを提供して、非対面の環境下で調査を加速するためのプロセスの概要を示すためにSOPを発表しました。

Notification F. No. Pr. CCIT/NeAC/SOP/2020-21 dated November 23, 2020



司法判断

為替差益はキャピタルゲインとは同義でない

株式の償還のために受け取った対価によって為替差益が発生しました。このような本国への株式の償還は、額面価格でなされたため、キャピタルゲインには該当しませんでした。株式の償還の結果としてのキャピタルゲインがなかった場合には為替差益によって利益が得られたとしてもキャピタルゲインには該当しません。

Havells India Ltd [TS-580-ITAT-2020 (ITAT Delhi)]

ESOP発行の際の割引は損金算入可能

ESOPを割引価格で発行することの主な目的は特定の従業員の一貫したサービスを確保することで利益を上げることであったことでした。この割引は全体として、明らかに営業目的で負担されたものであったため、営業上の損金算入として認められます。

CIT vs. Biocon Ltd. [2020] 121 taxmann.com 351 (Karnataka High Court)

有効な営業再開のためには適切な承認が必要

所定の当局からの営業再開の承認の際に、所得の隠蔽に関する資料が十分に提出されたことを示す資料がない状態では、法律上の要件を満たしたことになりません。有効な営業再開のためには、適切で、明確な要件の充足が記録されていることが必要です。

Shri Tyrone Patrick Lemos [TS-609-ITAT-2020(ITAT Ahmedabad)]

43CA条及び56条(2)(x)におけるセーフハーバーの許容限度の引き上げ

ESOPの割引発行は損金算入可能

適切な承認が有効な事業再開のための前提条件です



間接税

通知・通達

月次納付四半期申告 (QRMP) スキーム

総売上高が5,000万ルピーを超えない納税者は、2021年1月以降、四半期ごとに申告をするという選択肢を取ることが可能です。重要な特徴は次のとおりです。

- i 既存の納税者は2020年10月分の申告を2020年11月30日までに終えた場合に限り、本件スキームに規定されている通常の方法に自動的に移行することが可能です。
- ii 2020年12月5日から2020年1月31日の間に納付をした納税者についてはオプションが変更される可能性があります。
- iii このオプションは一回のみ行使されることが想定されていますが、その後変更が可能です。
- iv 納税は前の月や四半期に基づく「固定額法」または実際の収入に基づく「自己評価法」のいずれかによりすることが可能です。
- v 「固定額法」では、前の四半期の現金で支払われた納税額の35%または前の月に現金で支払われた税額の100%が四半期の最初の2ヶ月に支払われる必要があります。
- vi 「固定額法」で税金が支払われている場合には月々の不足分への利息は課せられることはありません。
- vii 同じPANの方が有する別のGSTINに関してそれぞれ別のオプションを利用することが可能です。
- viii 四半期ごとの納税を選択した納税者はインボイス発行設備 (IFF) を有している必要があります。IFFを通して、ひと月当たり合計500万ルピー以下のインボイスの詳細は次の月の13日まで

に申告をすることが可能です。仮払税金資産はそのようなインボイスの受領の後に利用可能になります。この機能の利用は任意です。

- ix IFFを通して申告される請求書は、関連する四半期のGSTR-1には含めることができません。

Notification No. 84/2020-Central Tax, 85/2020-Central Tax and Circular No. 143/13/2020-GST dated November 10, 2020

電子請求書の発行が義務化

電子請求書の要件は、2017-18会計年度以降で総売上高が10億ルピーを超える会計年度があった場合、とされました。これは2021年1月1日から適用が開始されます。

Notification No. 88/2020-Central Tax dated November 10, 2020

B2C請求書にQRコード添付

会計年度2017-18以降で、合計の売上高が50億ルピーを超えた会計年度があった納税者のB2Cの請求書にはQRコードを添付することが必要となります。これは2020年12月1日から適用が開始されます。これに関して、2021年4月1日までにコンプライアンスが満たされた場合には罰則を課さないという規制緩和がなされました。

Notification No. 89/2020-Central Tax dated November 29, 2020

司法判断

インドの関税フロンティアを超えなかった物品取引への課税

本件では、インドの貿易業社がインド国外から商品を調達していました。商品は海外販売者から海外買受人に対して、インドの貿易業者により直接輸

QRMP scheme announced for small taxpayers

Issue of E-invoice mandatory for taxpayers having aggregate turnover exceeding INR 1 billion

No taxability if goods do not cross customs frontiers

送されていました。この取引は商品の輸入には該当せず、IGSTの課税対象にはならないとの判断がなされました。

M/s Toshiba India Pvt Ltd (AAR Haryana)

オンライン試験テストはOIDARサービスに分類

インドで課税されない地域の人からインド国内の試験受験者に対して提供されるオンライン試験に関しては、オンライン試験の採点が人間の手によってなされるものであった場合であっても、最低限の人間の介在を含むものと扱われ、OIDARサービスの提供とみなされます。

M/s NCS Pearson Inc. (AAAR Karnataka)

財産や銀行口座が納税者に帰属する場合にのみ財産の差押えが認められます

差し押えられる財産または銀行口座は登録された納税者に当初から帰属している必要があります。家族の構成員の間での連結の口座はその家族の構成員の資金が当該口座に入金される場合でない限り、承認されません。

Siddharth Mandavia v. Union of India and others (Bombay High Court)

会社法及び関連法

投資家の苦情処理機構

投資家の苦情処理機構の機能をさらに強化するため、以下の説明がSEBIよりなされました。

- 投資家からの申立ては15営業日以内に解決される必要があります。投資家からの追加の情報を要求する際は申立てを受け取ってから7営業日以内にされる必要があります。
- 貿易、問題の解決、サービスの欠陥に関する申立ては投資家の苦情処理委員会に照会されることが可能です。
- 仲裁手続きを強化するためにイニシアチブが取られます。
- 上記のイニシアチブの実施及びそれをSEBIに報告することに関して、関連する附則、規則や規制の修正のために証券取引所に対して勧告がなされました。

Circular No. 226, 2020/SEBI dated November 06, 2020

Laxmi Vilas BankがDBS銀行インドと合併

政府が与えた合併スキームに基づき、Laxmi Vilas Bankのすべての支店は、2020年11月27日以降、DBS銀行インドの支店として機能することとなります。

Press Release No. 686, 2020-21/RBI dated November 25, 2020

2020年LLP解決スキームの元での特典が延長

2020年9月28日付けの通達No. 31/2020によって、2020年LLP解決スキームが2020年12月まで延長されました。

このスキームは2020年8月31日までに提出すべきであった申告書提出しなかったLLPに対して、利益を与えるものでした。このスキームは現在では、2020年11月30日を申告期限とする申告書についても対象としています。

General Circular No. 37, 2020/MCA dated November 09, 2020

投資家の苦情処理機構の強化に関するSEBIのイニシアチブ

2020年LLP解決スキームの元での特典が延長



CFOの展望

政府は景気刺激策として「Aatmanirbhar Bharat Abhiyan/パッケージ3.0」を発表

ICAIは、株式数に応じた支払いに関する会計処理の修正済みガイダンスを発表

さらなる成長と景気回復のために、政府は景気刺激策パッケージ3.0を発表

政府は、2.65兆ルピーにのぼる、Aatmanirbhar Bharat Abhiyaan 3.0と呼ばれる、

別の景気刺激策を発表しました。パッケージには以下のものが含まれていました。すなわち、正規雇用者の増加、10のセクターに対するPLIスキーム、産業インフラへの予算配分、肥料補助金の増加、PMAYの元での住宅補助のインセンティブ、農村での雇用プログラム、インドでのワクチンの開発等を含む、COVID Surakshaの研究開発に対する助成金などです。

民間銀行に関して、創業者のより大きな保有割合をRBIが要求

RBIの内部作業グループによる提案によると、銀行における、投票権付株式の長期的な(15年)創業者の保有割合の要求が、現在の15%から26%に引き上げられることとなります。これには、特定の要求水準を満たすため、既に26%以下に希釈された創業者に対しても保有割合を26%まで引き上げるよう要求するものが含まれています。

ICAIは株式数に応じた支払いに関する会計処理の修正済みガイダンスを発表

企業へのあらゆる種類の株式数に応じた支払いに対して統一した会計原則を確立する必要性の観点から、ICAIは「株式数に応じた支払いの会計処理に関するガイダンスノート」を発行しました。重要な変更点は、従業員以外への株式数に応じた支払いにも適用されることと、グループ内の株式に応じた支払いに関する会計処理に関しても追加のガイダンスを発表したことです。

合併と吸収

クイックガイドシリーズ-成長段階の企業のための資金調達

拡張資本としても知られるグロースキャピタルは、事業の拡大を通じて企業の加速的な成長を促進するためや、企業の買収を完結するように設計された、投資の一種です。

成長段階の資金調達を検討している企業は、通常、次のことを考慮する必要があります。

1. 投資家は、実績のある比較的成熟した事業会社を探しています。そして、信頼の置かれたビジネスモデルやセクターや市場内のリーダーまたは潜在力の高い企業のビジネスを好む
2. この段階では、経営陣の力、コーポレートガバナンスのレベル、一貫したパフォーマンス、およびビジネスのスケラビリティに重点が置かれます。
3. PEファンドは通常、少数株主であり、投資が収益と利益率の両方で大幅な成長を促進できる変曲点に投資します。
4. バリュエーションはもはや純粋にDCFに基づくものではなく、過去のパフォーマンスと市場の倍数にも重みが与えられます。
5. 戦略的投資家はビジネスシナジーに重点を置いていますが、金融投資家は主に20~30%のIRRのゾーンで最上級のリターンを目標とし、元本投資の約3倍のエグジットを目指しています。
6. PEは通常、他のすべての未払いの株式持分よりも流動性を優先する優先株式(CCPS、CCDなど)を通じて投資します。
7. 投資家は、完全に希薄化された所有権と優先証券を考慮して、投資に見合った取締役会に参加します。タグ、ドラッグ、ROFR、ROFO、予約事項は、最終合意の標準的な条項の一部です。
8. 金融投資家は、イベントのトリガー時に流動性を生み出すように設計された償還(プット)権を求めることがあります。トリガーイベントは、(a) 時間-通常5~7年 (b) パフォーマンスマイルストーン (c) 契約のデフォルトにリンクされている場合があります。

このシリーズの次の最後の版では、大規模で成熟したステージ企業の資金調達オプションと課題について説明します。



IN THE NEWS

ウェビナー情報

回復への道-パネルディスカッションシリーズ

10月に始まった「回復への道」シリーズのパネルディスカッションは、この度完結しました。これらの議論は、企業が回復を再評価するために考慮する必要がある5つの主要な問題をカバーすることを目的としていました。さまざまなパネルのCEOとCFOは、封鎖とその後のオープニングフェーズで彼らのために働いた学習、戦略、戦術、および今後の重点分野について審議しました。

パネルディスカッション4: ビジネスモデルの再考

2020年11月4日

パネルチェア: Deepak Kapoor, 元PwC India会長兼CEO/パネリスト: Venu Nair, マネージングディレクター兼CEO, Shoppers Stop India; Sanjay Bhutani, インドおよびSAARC, Bausch & Lomb Indiaのマネージングディレクター。Preet Dhupar, CFO, IKEA India Pvt Ltd; および Sandeep Khanna, ASA & Associates LLP戦略担当ディレクター

パネリストは、変化する市場やビジネス環境に適応するためのビジネスの再発明と復活に関する経験を共有しました

パネルディスカッション5: デジタル化-テクノロジーの力を活用

-2020年11月25日

パネルチェア: Hughes Systique Corporationの共同創設者兼マネージングディレクター Vinod Sood

パネリスト: Vineet Sahni, グループCEO, Lumax-DK Jain Group; M P Vijay Kumar, CFO, Sify

Technologies; IvyCap Venturesの創設者、マネージングパートナーであるVikram Gupta; および Sundeep Gupta, パートナー, 経理およびビジネスサポート, 間接税, ASA & Associates LLP

最後のセッションでは、パネリストがさまざまなセクターに対するテクノロジーの影響と、テクノロジーの役割が将来どのように進化するかについて話し合いました。

その他ウェビナー

変化する貿易力学の中でMSMEに力を与え、成長を取り戻すには

2020年11月7日

間接税の会計およびビジネスサポートのエグゼクティブパートナーであるSubroto Boseは、インド工業連盟(CII)のTelenganaから招待され、MSME SUMMITの第3版で講演しました。Subrotoは、MSMEに役立つ法令/ポリシーの主要な変更/緩和について説明しました。

回復シリーズへの道

パネルディスカッションでは、復興への道を開くさまざまな側面が明らかになりました。出現した4つの主要なものは次のとおりです。

- 敏捷性-絶えず進化するビジネス環境により、企業意思決定者は、迫り来る脅威や機会に迅速に対処するために、業務全体からリアルタイムのデータにアクセスすることが不可欠になっています。

- デジタル化-系統的で、よく計画され、慎重にデジタル化は組織の継続の鍵です 成功

- バリューチェーン-経営陣は、主要なサプライヤー、ディストリビューター、顧客をビジネスパートナーと見なし、将来的には個々のコンポーネントとしてではなく、健全なバリューチェーンとしてさらに緊密に連携する必要があります。

- 従業員-不況の間も才能を維持する必要があります。そうしないと、経済が改善し始めると組織は失われ始めます。

各ウェビナーの記録を表示するには、こちらをご覧ください
各パネルディスカッションの概要をご覧になるには、こちらをご覧ください。

運転資本-新しいアイデアと将来のアプローチ

税務計画-将来に向けた準備

ビジネス継続性-リスク管理

ビジネスモデルを再考する

デジタル化-テクノロジーの力を活用

用語集



AAR

Authority for Advance Ruling

AS

Accounting Standard

B2C

Business to Consumer

CCD

Compulsorily Convertible Debentures

CCI

Competition Commission of India

CCIT

Chief Commissioner of Income Tax

CCPS

Compulsorily Convertible Preference Shares

CIT

Commissioner of Income Tax

DCF

Discounted Cash Flow

ESOP

Employee Stock Ownership Plan

GST

Goods and Services Tax

GSTIN

GST Identification Number

ICAI

Institute of Chartered Accountants of India

IGST

Integrated Goods and Services Tax

INR

Indian Rupee

IRR

Internal Rate of Return

ITAT

Income Tax Appellate Authority

LLP

Limited Liability Partnership

NeAC

National e-Assessment Centre

OIDAR

Online Information and Database Access or Retrieval

PAN

Permanent Account Number

PE

Private Equity

PLI

Production Linked Incentive

PMAY

Pradhan Mantri Awas Yojana

QR Code

Quick Response Code

R&D

Research and Development

RBI

Reserve Bank of India

ROFO

Right of First Offer

ROFR

Right of First Refusal

SEBI

Securities and Exchange Board of India

SOPs

Standard Operating Procedures

u/s

Under section

VC

Venture Capital



お客様からのご意見は大変貴重なものです。お気付きの点がございましたらご連絡をおねがいたします。
連絡先: editorial@asa.in

ABOUT US

A full services firm of corporate strategists, auditors, tax advisory experts and financial and marketing analysts.

SERVICES

- Accounting and Business Support
- Assurance
- Business Advisory
- Taxation
- Transaction Advisory

Well structured teams with domain specialization are guided by leaders who possess expertise and experience and are present PAN India to ensure excellent client service.

Our strengths are our people, processes and professionalism.



ASA & ASSOCIATES LLP



New Delhi (Head Office)

Aurobindo Tower
81/1 Third Floor Adchini
Aurobindo Marg
New Delhi 110 017 INDIA
T +91 11 4100 9999

Ahmedabad

306 - B, Pinnacle Business Park
Corporate Road, Prahlad Nagar
Ahmedabad, 380 015 INDIA
T + 91 79 4891 5409

Bengaluru

Level - 2, Park Square
No.150, 36th Cross
Jayanagar 7th Block
Bengaluru 560 082 INDIA
T +91 80 4151 0751

Chennai

Unit No. 709 & 710,
7th Floor 'Beta Wing'
Raheja Towers, New Number 177
Anna Salai, Chennai 600 002 INDIA
T +91 44 4904 8200

Gurgaon

Times Square Fourth Floor
Block B, Sushant Lok 1
Gurgaon 122 002 INDIA
T +91 124 4333 100

Hyderabad

Amaram Unnathasan Reddy Tower
H No 1-11- 301/3 Ground Floor
Gagan Vihar Begumpet
Hyderabad 500 016 INDIA
T +91 40 2776 0423

Kochi

Pioneer Tower
207-208 Second Floor
Marine Drive
Kochi 682 031 INDIA
T +91 484 410 9999

Mumbai

68 Filmcenter
C-34 Third Floor
J Dadaji Road Tardeo
Mumbai 400 034 INDIA
T +91 22 4921 4000

National Affiliates

Chandigarh, Kolkata, Pune,
Visakhapatnam, Nepal

www.asa.in

700 in-house PROFESSIONALS	6000 CLIENTS
60+ LOCATIONS	32 PARTNERS & DIRECTORS
	29 YEARS OF EXPERIENCE

PARTNER LED OFFICES IN 8 KEY LOCATIONS ACROSS INDIA

18 INDIAN LOCATIONS AND 6 FOREIGN DESKS COMBINED WITH INTERNATIONAL AFFILIATIONS ENSURES GLOBAL STANDARDS WITH REGIONAL EXPERTISE



Disclaimer: We have taken all steps to ensure that the information in this document has been obtained from reliable sources and is accurate. However, this document is not intended to give legal, tax, accounting or other professional guidance. We recommend appropriate advice be taken prior to initiating action on specific issues.